

中小エクイティ・ファイナンス活用におけるガバナンスに関するガイダンス (総論を含む全体的な構成)

1 本ガイダンスのねらい・活用方法

- ・中小企業の成長のために、エクイティ・ファイナンスの重要性が高まりつつある。
- ・中小企業がエクイティ・ファイナンス活用にあたって、ガバナンス構築・強化を通じた事業磨上げが重要。
- ・従来、一般に議論が盛んであったとはいえない中小企業のガバナンスのあり方をとりまとめ、中小企業の特性を踏まえた内容。成長のためのガバナンス。
- ・中小企業の経営者の手引き(ガイダンス)。中小企業を対象とした投資家、エクイティ・ファイナンス活用やガバナンス構築に関する支援機関による活用も期待。

※対象となる中小企業のイメージ(売上 10 億円以上・成長志向の3億円以上)

※※特に支援機関・投資家としての金融機関による活用も期待

2 序論

2.1 背景

- ・中小企業の挑戦的な活動と挑戦に適した資金調達手段であるエクイティ・ファイナンス
- ・ガバナンス構築・強化を通じた事業磨上げを通じ、エクイティ・ファイナンス活用による成長の機会
- ・エクイティ・ファイナンス活用により外部株主が会社へ関与することになった後は、外部株主の支援を活用し、また、ガバナンス構築・強化によりさらに成長を図ることが期待。

2.2 用語集

3 エクイティ・ファイナンスとは

エクイティ・ファイナンス(株式発行も M&A も)

中小企業の挑戦的な取組を支える(既存事業の拡大、新規事業、M&A、人材確保等)

★エクイティ・ファイナンス活用やガバナンス構築・強化の動機付けとなるように

3.1 エクイティ・ファイナンスの利点

- ①資金調達手段(定期償還不要等)
- ②外部株主の参加に伴う利点(事業面・経営面での支援等)

3.2 エクイティ・ファイナンスの留意点と対応

- ①資金調達手段に関する留意点(調達コスト←投資家の負うリスクの高さ・開示によるコスト削減)
- ②外部株主の参加に関する留意点(株主の権利、経営への関与←他方、積極的な開示により様々な支援を受けることが可能に)

3.3 出資受入れにおける検討のポイント(安心して活用するために)

- ①資金調達に関する検討事項(課税や株式評価)
- ②投資家の選定・自律的な経営を実現するための検討事項(自社の経営課題に適した投資家を選ぶ・種類株式の活用等)

4 会社の成長のためのガバナンス構築・強化

ガバナンスの構築・強化を通じて、事業を磨き上げた中小企業は、投資家に対し、出資を受けてさらなる成長を遂げられることを説得的にアピール可能。エクイティ・ファイナンス活用による成長の機会の獲得につながる。

■ガバナンス(3項目)

①経営理念・経営戦略

「経営理念」実現に向けた「現状分析・経営課題の把握・経営戦略の策定・実行」というプロセスの構築・強化を通じた事業・体制等の強化

②持続的成長を支えるための仕組み

①のプロセスを着実に実行するための経営体制の構築等、持続的な成長を支える仕組の構築

③信頼関係構築

会社関係者(ステークホルダー)に①・②の取組を発信、対話を通じ信頼関係を構築し、協力を獲得

5以下では、適宜、出資受入れ後のポイントも踏まえ、ガバナンスの取組例を紹介。

全部を一度に取り組む必要はない。導入後、適宜見直すことが有効。

5 経営理念・経営戦略

会社の方向性・ビジョンを「経営理念」として明確化し、経営戦略の策定・実行を通じ、事業の磨上げを図るにあたってのポイントを紹介。

また、各論として、企業の成長に必要不可欠であったり、ドライバーとなる要素(人材、DX、知的財産を含む無形資産)について、経営者に求められる戦略の策定・実行のポイントを既存施策(GL等)と併せ紹介。経営者が自社の強み・弱み等をしっかり把握している会社は、投資家からも評価される。出資後は、投資家の支援を受け、経営理念・経営戦略の策定・実行のグレードアップを図る。

5.1 経営理念

内 容:経営理念の策定や明文化は従業員を始めとした会社関係者の協力を引き出すために重要
策定や社内への浸透におけるポイント

関連施策:価値共創ガイダンス・ローカルベンチマーク・経営デザインシート

5.2 経営戦略策定・実行(現状分析・経営課題の把握・経営戦略の策定・実行)

内 容:経営理念を達成するため各種戦略(道のり、KPI、人材、DX、知財等)の策定

関連施策:価値共創ガイダンス・経営デザインシート・ローカルベンチマーク

5.3 個別の経営戦略

5.3.1 人材

内 容:求人・採用と従業員の育成、職場環境の整備

関連施策:中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドラインの作成及び取組事例の公表

5.3.2 DX促進

内 容:現状と目指すべき状況の差を埋めるためのデジタル技術活用

関連施策:中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引きの作成

5.3.3 知的財産等

内 容:自社の強みとなる知的財産等の把握と有効活用

関連施策:知材・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン

6 持続的な成長を支えるための仕組み

経営戦略の策定・実行を支えるための経営体制構築のポイント(6.1)、会社や株主を含む会社関係者の利益を保護するための仕組み(6.2)を紹介。

経営判断や投資家の投資判断に重要な意味をもつ財務情報を適時・適切に策定すること、また、会社の「持続的」成長のためにリスクの低減(法務・情報セキュリティ)が重要であることを伝えるとともに取組のポイントを紹介。

6.1 経営体制:①経営者、②経営陣、③権限委譲、それぞれに求められることを整理。

①
経営者

6.1.1 会社の成長を第一に考えた経営 or 社長のリテラシー向上

内 容:法人と個人の資産の分離 等

関連施策:(経営者保証ガイドライン等)

6.1.2 経営者の壁打ち相手の確保

内 容:経営者交流会等を通じて経営者が外部の知見を得る、社内外壁打ち相手 等

関連施策:経営力再構築伴走支援

②
経営陣

6.1.3 経営陣のスキルと多様性、活躍できる環境整備

内 容:経営者以外の経営陣の積極的な経営参画のためのポイント、持続的な経営体制の確保(計画的な経営人材の育成)、社外取締役(特に外部株主派遣)の活用

関連施策:価値協創ガイダンス、コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針

6.1.4 合理的で透明性の高い経営判断

内 容:取締役会の効果的な機能・運営、監査、社内から意見の出やすい環境作り 等

関連施策:価値協創ガイダンス、コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針

③
委
譲

6.1.5 経営者が経営に集中できる環境整備(権限委譲と内部統制)

内 容:経営者が経営に集中するために適切な権限委譲と権限逸脱防止のための内部統制

関連施策: -

6.2 会計・財務

内 容:自社の実態を正確に反映した財務情報を迅速に作成するための体制構築 等

関連施策:中小企業会計要領 等

6.3 法務遵守等、コンプライアンス

内 容:法的課題やリスクの把握、それに対する適切な対応 等

関連施策:各種法令・GL(下請法・独禁法等) 等

6.4 情報セキュリティ

内 容:情報セキュリティ対策を講じることによる企業が被る不利益の軽減 等

関連施策:中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン等

7 信頼関係構築

企業の成長のためには、株主を含む会社関係者(ステークホルダー)の協力を得ることが必要不可欠であり、そのために、適切な情報開示と対話が重要であることを伝える。

また、出資受入れ後、外部株主が参加した場合には、より積極的な開示や建設的な対話を通じ、外部株主から経営面・事業面の支援を受け成長につなげることが可能となる。

7.1 情報開示(会社の目指すところや、会計・財務情報の開示等)

内 容:会社関係者の属性に応じた戦略的な情報開示

関連施策:パートナーシップ構築宣言等

7.2 対話(投資家やその他会社関係者(ステークホルダー))

内 容:双方向対話の場としての株主総会、取締役会等へのオブザーバー参加等
関連施策:SDGsの概要等

8 支援機関の紹介

エクイティ・ファイナンス活用やガバナンス構築に興味をもった中小企業が相談できる支援機関の紹介

9 付属資料

9.1 【仮】参考情報一覧

9.2 【仮】中小エクイティ・ファイナンスに係るガバナンス検討会 委員名簿・事務局

10 おわりに

以上